

RCT至上主義とその問題

—E・デュフロと開発経済学の潮流について—

木山幸輔

I. はじめに：本稿の目的とデュフロ『貧困と闘う知』

開発経済学において、社会実験、中でもRCT（ランダム化比較試験 Randomized Controlled Trials）の活用は、ここ何年か大きく喧伝されてきた。RCTとは、調査対象からランダムに実験群（介入が行われる）と、統制群（介入が行われない）を選び、それらを比較することで介入の効果を確かめる実験である。開発経済学におけるこうした実験の旗振り役を務めたのは、マサチューセッツ工科大学の研究センターJ-PAL（Abdul Latif Jameel Poverty Action Lab/2003年設立）であった¹。本稿の目的は、J-PALに牽引されるような、RCTの有用性の強調を行う援助構想の擁護可能性について考察を行うことにある。これを達するため本稿は、RCTの唱導を熱心に行ってきたJ-PALの中心的研究者E・デュフロの『貧困と戦う知』に焦点を当て、その諸側面について評価を行いたい。デュフロ『貧困と闘う知』の特徴は、1. RCTについての概観、2. RCTの具体例に即しての説明、3. RCTが設定された目標の達成に寄与することの強調、4. RCTの開発援助業界における唱導、に看取れる。こうした概観から唱導までをなす性質は、この著作がフランス開発庁の活動の改善に向けて行われた講義に基づいていることによるものである。このような性格を持つ『貧困と戦う知』は、国際援助における2000年前後からの「ランダムマイゼーションの波」（青柳2010: 53）が現在まで続いている中で、その「RCT至上主義者（ランダムリスト）」（Deaton 2013: ch.7=2014: 7章）としての立場の、原理から実践的帰結までを考察する上で適切なものであろう。

そこで本稿は、E・デュフロ『貧困と闘う知』（Duflo 2010a=2017（以下DH）；Duflo 2010b=2017（以下PA））を主たる分析対象とし、RCTを唱導する開発援助構想を構成する特徴を析出し、それらを評価していく。予め行論を示せば、5つの特徴が析出され、それらが評価される。その特徴とは第1に、同構想の価値的コミットメントである。それは政策目標レベル、測定基準レベルに区分された上で、それぞれの規範的問題が析出される。第2に、RCTの暗黙裡のRCT

以外の知への依拠である。これがテキスト解釈をもとに明らかにされた後、むしろ RCT は他の知との明示的な協働を必要とすることが論じられる。第3に、RCT とそれに基づく施策がもつ意味への関心の低さである。これは、情報収集レベル、施策レベルのそれぞれにおいて分析される。第4に、時空において限定された実験結果の一般化である。そこで少数実験からの一般化を可能とすると考えられる前提が評価される。第5に、批判対象との関係である。RCT 至上主義者による W・イースタリーへの批判は適切ではなく、逆に彼の構想のうちに RCT が位置付けられるべきことが論じられる。

II. デュフロにおける目標/その（論争的な）価値的コミットメント

1. 理想理論と非理想理論に関する、センとデュフロの相違

現代規範理論では、ロールズ以降、理想理論と非理想理論を分け前者の理論によって道徳的原理を示し、非理想理論の一部としてその達成へ向けた移行的な議論を提示するというアプローチが影響力をもってきた²。

デュフロは、A・センの議論を引きながら、ある種のケイパビリティの重視を表明し、その達成のために、RCT で最も効果的な政策を選び出すことを唱導する³。

しかし、ケイパビリティ主義の代表者センと、デュフロの相違をまず考慮しなければならない。まず、センが長く唱導してきたケイパビリティについての「共通部分集合アプローチ」を確認しよう。センの特徴は、理想理論を想定せずに、非理想理論状況においても価値あるものと認められる機能 (functionings) やケイパビリティについての共通部分が存在しうると論じたことにある。センにおいては、それぞれの諸個人により、様々な機能やケイパビリティに対して与えられる相対的な重さの付け方の中で、それらの重さの付け方に完全に合意が存在しなくても、部分的な合意、つまり部分的優先順序 (partial ordering) が存在しうると論じられる (Sen 1992: 46-49)。センは、この部分的優先順序の成立には、完全に正義にかなった社会 (理想理論において描かれる状態) の同定は必要ではなく (そしてその同定が部分的優先順序をもたらすことは可能でもなく) (Sen 2009: Part I)、部分的優先順序は、不偏的吟味 (impartial scrutiny) を伴う公共的な推論 = 理由付け (public reasoning)、すなわちデモクラシーによってもたらされると論じた (Sen 2009: 26, Part II)。このようにセンにおいては、(ケイパビリティについても) 理想理論は想定されず、非理想理論状況での公共的な推論により価値が置かれるべきケイパビリティへの合意の成立が目指される。

しかし、このように、価値が置かれるべきケイパビリティ——福利 (well-being)

の一つの構想——を特定せず、デモクラシーの中でそれについての合意の成立を目指したセンとは対照的に⁴、デュフロにおいては、重要とされる福利は、すでに前提とされている。これは、彼女が問われるべき問題を、「最良の政策、すなわち定められた目標に到達するための最も効果的な政策を、どうやって決めればよいのかという問題」(DH: 16=14-15)として定式化することによく象徴される。

2. デュフロの価値的コミットメント

2.1. 施策の目標レベルの価値的コミットメント

こうした、重要とされる福利の自明視という特徴は、開発経済学の議論の多くにみられるものである。しかし、そうした福利の自明視においては、しばしば論争的な価値的コミットメントが生じていることに注意が払われなければならない。

これは、特に、デュフロが外部性（個人が他者や共同体にもたらす損害）のみならず内部性（個人が自らにもたらす損害）から公衆衛生政策や保健政策を正当化するとき顕著となる（DH: 86-87=76; PA: 57-58=139）。外部性にもとづく公衆衛生の正当化は、例えば子供一人一人に麻疹の予防接種をしなければ、他の子供に麻疹が広がるおそれが大きく、共同体全体に危険が広がるために、予防接種が奨励、場合によっては強制されなければならない、という形をとる。これは、個人の多様な善き生を尊重しつつも、多様な善き生の構想を持つ人々にも正当化可能な規範の定立を目指す現代リベラリズムの立場からも、原則的に受け入れることのできる正当化である。しかし、デュフロはこれを超え、内部性にもとづく政策の正当化をもなす。内部性に基づく正当化とは、個人が自ら（の福利）にもたらす損害を避けるために公共政策が行われるべし、とする正当化である（DH: 86-87=76）。例えば、公衆衛生においては腸内寄生虫の除去が、保険においては健康保険への加入が、奨励あるいは強制⁵されるようになる。これが正当化されるのは、個人の時間的不整合性、つまり将来的に見て利益になる行為の予定に対し短期的な利益のためにそれと整合しない行動をとることを避け、将来の利益のために今日なすべきことをできるようにするからである。

たしかに、「かなりの数の人」が時間的不整合性の問題を認識し、それを解決しようとしているというデュフロの観察は適切かもしれない。しかし、以下の2つの点から、内部性に基づく正当化、つまり個人の福利増大のための公共介入の正当化は、多様な善構想をもつ諸個人と、その構想の構成要素としての彼（女）らの人生におけるリスクの評価を適切に考慮しているとは言えない。

第1に、個人は時間選好を肯定的に評価している場合がありうることに注意が払われなければならない。すなわち、政策目標として、デュフロが人々の選択に優位せしめる人々の利益の内実に対し、諸個人が必ず肯定的に評価するとは言え

ない。つまり、たとえ「かなりの数の人」が時間的不整合性を問題として捉えているとしても、時間選好（現在の消費を将来の消費に優先する選好）が、個人の善き生の構想において、適切に位置付けられうる場合がある。例えば、貯蓄をせずにお茶を飲むことも、それが人々の生において合理的だと判断される場合がある⁶。これに対してデュフロは、この瞬間に楽しむ「誘惑財」の消費よりも、将来の消費の予期から喜びを感じる「切望財」のための貯蓄を、「誘惑財」の消費が、「内生的失望効果」（達成できない切望を諦め、それに向けた手段をとらないこと）により支えられていると捉え、推進している（PA: 52-54=134-36）⁷。しかし、切望財の選好に対する誘惑財の選好の優位が、常に内生的失望効果によるものであるとは（特にそれらの財を選好する主体ではない外部者には）判断できず、この優位を誰もが受容すべきものとして提示することはできないはずである。

第2に、内部性に基づく正当化は、多様な善構想に基づく、諸個人によるリスク評価を尊重できない。たとえば健康保険への加入の強制を内部性に基づき正当化することは、諸個人による多様なリスク評価の余地を保証しているとはいえない。ここで、ある個人による、健康保険を用いて現在お金を積み立て将来に備えることへの評価を考えるならば、その評価は、彼（女）がそのお金を例えば投資に回さないリスク回避的な生を高く評価するか、リスクを取ってでも投資をする生を高く評価するか、という、善き生の構想に依存する⁸。この状況下で、内部性に基づき健康保険の強制を正当化することは、前者の善き生のみを政策目標として称揚してしまう機能を持つ。もしデュフロが健康保険の強制を正当化したいなら、個人の福利に関する内部性に訴えるのではなく、例えば生存権のような公的に保証されるべき価値に照らして正当化がなされるべきである⁹。

以上のように、デュフロにおいては、施策の目標の選択において、重要とされる福利の自明視に基づく、特殊な価値的コミットメントが働いている。そして、開発経済学においても主流化しているこうした価値的コミットメントが個人の多様な善き生の構想を考慮できていないのならば、そうした多様な個人に対して正当化しうる価値に基づいて施策が構想されるべきである。

2.2. RCTの測定指標の設定にも現れる価値的コミットメント

この、重要とされる福利を不当に決してしまうという問題は、施策の目標の設定においてのみならずRCTにおける測定指標（metric）の設定にも現れる。

例えば教育を論じる章でデュフロは、常勤教員の契約教員への置き換えが、教員のモチベーションの向上、基本知識の習得、の2つに対してもつ効果を評価するため、「母集団のテストの成績の分布を表現する標準化された測定値」（DH: 46=39）によって示された生徒たちの成績を用いる。

しかし、こうした「成績」ベースの測定の指標は、他の価値を重視するような教育における判断を劣位に置くことになる。例えば、「成績」に反映されない種類のスポーツ指導に熱心な教員は、「成績」以外の価値（例えば体力や、スポーツやコミュニケーションの経験それ自体）を重視しているのかもしれない¹⁰。そうした中で、「成績」ベースの指標を用いることは、測定指標設定者が設定する価値の、教育に携わる彼（女）の価値への優位を示していることになる¹¹。

そして、そうした測定の指標の設定における、ある価値を他の価値に対して劣位に置く判断が、デュフロにおけるように政策プログラムの唱導（奨励・強制）の理由となるなら、その判断が被援助地域の人々によってなされたものではない以上、不当という誹りを免れないようにも思われる¹²。

Ⅲ. デュフロにおけるRCT以外の知の契機/その必要性

デュフロは、PAをこのように結んでいる。「貧困との戦いを持続させようと望むならば、試行錯誤、創意、そして根気が不可欠である。これらは、存在しない魔法の杖を見つけるためではなく、今日からでも最も貧しい人々の生活を改善するような一連の小さな前進を実現させるために、不可欠なのである」(PA: 104=182)。おそらく、ここで述べられる「試行錯誤、創意、根気が必要だ」という言明は、それらの言葉の詳細な意味を問わなければ、デュフロがBanejee & Duflo (2011: 3-5 = 2012: 17-21) で批判の対象としたJ・サックスや、DH・PAでもしばしば批判されるW・イースタリーのような論者によっても支持されるだろう。

デュフロの特徴は、「試行錯誤、創意、根気」を、RCTの推進の主張と結びつけることにある。「最も貧しい人々の生活に具体的な効果を及ぼすような単純で効果的な介入を特定するために、絶えず実験を繰り返すこと。それこそが、公正な社会と喜びに満ちた市民生活を実現するために不可欠な条件なのである」(PA: 99=178)。

しかし、こう結論づける章でも、1. 不意打ち訪問、2. 参与観察、3. 異なる2つの情報源の比較、による知見が高く評価され (PA: 64-66=144-46)、それらの知見に基づいた施策の効果の確認として実験がなされているように¹³、彼女自身、RCT以外の方法によって蓄積された知を利用しRCTを組み立てている。さらに、彼女はRCTが予想された結果を示さなかった場合の理由の解釈についても、RCT以外の知を用いている¹⁴。これは例えば教科書の無料配布が効果を発揮しない原因を子供たちの言語学習の順番に求めるDH (40-44=35-38) に顕著となる¹⁵。

こうした中、デュフロによるRCTへの焦点化の主張が、開発資金・資源の

RCTへの集中化をも含意するなら¹⁶、その焦点化の主張は、RCTが他の方法に基づく知によって支えられているにもかかわらず、RCTへの資源の投入の集中を主張していることになる。

これは、少なくとも2つの意味で危険である。第1に、RCTの実施時にもたらされ得る悪しき帰結に備えるためには質的・社会構造的な研究による知の蓄積が望ましいにも拘らず、それを貧弱化させ、開発において必要な知を欠損させるおそれをもつ。例えば実験途中での実験群の悪しき変化に備えるためには、実験対象となる集団についての質的な調査による知が必要だろう。

第2に、そもそも適切なRCTの設計と、その効果の評価は、RCT以外の知を抜きには行い難く、質的・社会構造的な研究をはじめとする他の方法への意識が低くなれば、RCTの前提となる知の選択が恣意的になるおそれすらある。RCTの実施者が、実験の設計時においてRCTが適切な知見に拠っているか、また、RCTの結果がどのようにそれがなされる時空を超えて含意をもつかを説明できなければ、RCTの意義それ自体への疑いも出始めるだろう。

特に第2の点は、実験研究の社会構造的・質的な研究との結合が、研究者の個人的なセンスに委ねられる危険¹⁷、また、RCT至上主義者自身が質的な・社会構造的な研究との結合を誤れば問題のある結論に至る危険に思いを至らせる。例えばデュフロは、学校内部で寄生虫治療を子供達がランダムに受けた実験から、そのような治療に教育への効果はないという結論を導いた研究に対し、以下の理由から疑義を示し、異なるRCTを唱道する。すなわち、寄生虫は伝染しやすく感染した子供から治療を受けた子供に伝染がすぐに起こるがゆえに、学校内部での子供のランダムな抽出ではなく、学校自体のランダムな抽出（子供全員が治療を受ける学校とそうでない学校の比較）が適切である、と（DH: 33-35=29-30）。ではこのような、子供単位のRCTではなく、学校単位のRCTをとるべきだ、という主張の根拠はなんだろうか。それは、寄生虫感染・伝染についての病理学的・質的な理解においてはありえないだろう¹⁸。そのような知識をもつ（デュフロのような）研究者がそうした理解を踏まえたRCTを実施できたとしても、RCT至上主義者が他手法の知見を適切に参照できないなら、そのような実験——個人単位から学校単位への移行——を行うことなしに寄生虫治療施策のありうべき方途を見逃すおそれがある。さらに、RCTは、質的研究だけでなく、社会構造的な研究をぬきにしても危険である。自身も多くのRCTに携わったノーベル経済学賞受賞者A・ディートンが指摘するように、RCTにより効果を確かめられた個々のプロジェクトが成功したとしても、それらのプロジェクトはより大きなスケール——例えば国レベル——で行われれば失敗する可能性がある（Deaton 2013: 292 = 2014: 311）。これには、いくつもの回路がある。例えばディートンは、実

験レベルであればうまくいった妊産婦診療所の開設も、それが大規模化すれば医師や看護師の人数が限られているがゆえに効果をあげないというケース、あるいは、ある技術導入が小規模な集団の農家の生産性を上げ彼（女）らの利益になることがRCTにより観察されたとしても、多くの農家にそれが導入され大規模展開されるなら作物の値段が下がり、広範囲のレベルでは失敗してしまうケースをあげる（Deaton 2013: 292-93=2014: 311-12）。このように、RCTにより有効と判断された施策も、社会構造の考察を抜きには普遍化できない。デュフロ自身がコロンビアにおける教育バウチャーによる成績向上効果を論じる際、小規模な実験の結果からは教育市場全体のレベルでの効果はわからないと論じるとき、彼女もこの問題を意識してはいるが（DH: 61=53）、そこではRCT至上主義者の顔は、影を潜めることになる。だとすれば、RCTでは観察できない、ある施策がどう結果に結びつくのかのメカニズムの理解と、それを探求する社会構造的・質的探求の重要性を明示的に承認しなければならない。

IV. RCTとそれに基づく施策がもつ意味への関心の薄さ？

以上のように、RCTを他の手段に対して優位させるデュフロにおいては、研究者による情報の収集・判断の意味、そしてそれに基づく施策のもつ意味、さらにはそれらがより広い文脈においてもつ意味への関心の薄さが見て取れる。

1. 研究者による情報収集・判断のレベル: 情報収集対象の置かれる社会的文脈の軽視

まずデュフロは、RCTを中心とする調査の対象が埋め込まれている社会的関係に対して、十分な注意を払っていないように思われる。例えば彼女は、「欠勤率」の高さから、教員のモチベーションが高くないとし、それを改善するような方策の探求に乗り出す（DH: 43-56=37-48）。しかし、欠勤それ自体が教育の効果に大きく影響を及ぼし、それへの対処を必要とするとしても、教員が他の重要な機能を果たしている可能性に彼女は無警戒である。例えば関谷（2010: 236）により、小学校教員が村落の「知識人」として共同体内で果たす機能が描写されたように、教育のシステムや村落運営のシステムといったそれぞれのシステムが相互に干渉しあっているとすれば、他のシステムへの影響をみずに、ある目標——欠勤率の低減——に焦点を当て、あるシステム——教育のシステム——の内部最適化を図ることは危険である。ここでも必要なのは、それらがどのように関わっているかに関する、（個々の実験を超えた）探求である。

2. 施策レベル：施策実施の際に考慮されない意味

さらに、RCTに基づく施策は、それが導入される際に孕みうる意味に自覚的とは言えない。「インフォーマルな絆」、さらにエスニシティに関わる問題に絞り、考察していこう¹⁹。

まず、特に論争的であろうものが、「インフォーマルな絆」の扱いである。例えばデュフロは、地域におけるエスニックな均質性の高さをこの「インフォーマルな絆」の一つの代理指標として用いつつ、「インフォーマルな絆」が強い地域では、マイクロクレジットの返済率が高かったと報告し、「同じグループの会員の中のインフォーマルな絆は特別に重要な役割を果たしている」と結論づけている（PA: 41-42=123-24）。そして彼女が「インフォーマルな絆」とマイクロクレジットが相互を強化するような像をも描く時、そのような「インフォーマルな絆」を重視することを唱導しているようにも見える。

しかし、このような「インフォーマルな絆」の重視は、マイクロクレジットの貸付・返済においては機能しても、他の重要な価値を毀損しているかもしれない。そもそも、人権のような価値の規範的正当化を目指した論者たちは、歴史的には私的権力・社会的権力が個人に課す桎梏を問題化し、それからの解放を主権国家への権力の集中によってなそうとした（樋口1996: 17, 35-36）。その評価はさておき、少なくとも中間集団からの個人の解放の価値を擁護する見解が現在でも存在する中では（例えば井上 [2003: 81]）、「インフォーマルな絆」が人々の利益に対して有する効力——例えばマイクロクレジットがよく機能すること——を重視するのか、あるいは、それが課す不利益——個人に課される桎梏——を問題化するのかという利益（価値）の比較衡量が、正当な理由の吟味によって判断されねばならない。にもかかわらず、デュフロにおいては、ある施策が彼女が認識する価値以外の価値を毀損するおそれに感応的でなく、その価値の唱導へ至りうるわけである。

3. 実験の、より広い政治的価値との対立／政治への、実験者・開発者への不信

特にこの「インフォーマルな絆」の強調がもつ意味の軽視は、施策の導入が持つ意味の軽視としてのみならず、実験内容それ自体がもつ意味についての軽視としても現れる。これは、エスニシティのもつ「縁故」に関して行われた実験に明示的に現れるだろう。デュフロは、ある箇所では、圧倒的に強く当選確実な候補者の集会をランダムに選び、「(エスニシティに基づく) 縁故主義」的なメッセージを含む演説と、「国民統合のメッセージ」を含む演説を行う実験を紹介し、ここではエスニックな縁故主義の演説を流した政治家の方が、得票率が高かったと報告する（PA: 94-96=173-75）²⁰。

そもそも、選挙における演説を用いた実験は、今は圧倒的に強い候補者であっても将来の選挙での結果にそれが一定程度影響することが明らかである以上、当該候補者の同意を得ていたとしても、少なくとも彼（女）との関係での倫理性が問われるだろう。この点においても、この実験は、以下のような問題を持つ。

第1に、エスニックな縁故主義的なメッセージは、例えばアフリカ諸国が課題としてきた社会統合を難しくしようとするような、特殊な政治的コミットメントを含んでいる。アフリカの国、例えばナイジェリアなどにおいては、ナショナル・アイデンティティよりもエスニック・アイデンティティを重視する態度が存在し、政治制度への不信やエスニック集団外部者への不信と連続していることが指摘されてきた。特に、こうした態度が利益のエスニシティに基づく縁故主義的な分配の永続によって強化され、民主的な社会統合や社会制度への信頼の醸成を難しくするとともに、特定エスニック集団を背景とした独裁を永続させてきたとつとに指摘される（Wenar 2016: 59-60）。こうした中で、（人々の政治意識の計測のためだとしても）縁故主義的なメッセージを政治演説の場で伝えることは、それが意見形成に一定の影響を持つが故に——だから縁故主義の影響力に関する有意な結果が出る——、危険な帰結に至りうる。

そしてこれがより一層問題となるのは、この帰結に対して、実験者は責任をとる地位にはないから、である。実験者が責任をとるのは、実験の適切さといった学術的評価基準によってであって、先の政治的メッセージがもたらす政治的帰結に対してではない。実験者は治者と被治者の一致というデモクラシーの理想において、治者の役割を（被治者であるわけでも責任を負う立場であるわけでもない）も拘らず）果たしてしまう。

第2に、この問題とも関連して、このような実験による政治的メッセージの表明は、政治的言明の真摯性を掘り崩し、政治への不信を煽りうる。メッセージを聞いた人は、何のためにメッセージを聞いたと理解すれば良いのだろうか。その答えは、実験のため、以外ではありえない。政治的言明が政治家の真摯性によるという期待が裏切られる経験は、政治それ自体への信頼を裏切るし、そのような実験を行う実験者・開発者への不信を招くだろう。デュフロ自身が「公共政策の正当性（le bien-fondé）に対する信頼がいったん失われると、それを取り戻すのは非常に難しくなってしまう」（DH: 38=34-35）と述べているにも拘らず、この実験自体が公共政策とそれを支えるべき政治への不信を煽るのである。

本節では、RCT至上主義者による情報の収集・判断における対象の置かれる社会的文脈の軽視を確認し、その後、施策実施の中で見落とされる意味、そして実験自体が広い社会的文脈において持ちうる意味への不感応性を見てきた。こうした問題を避けるために必要なのは、RCTや施策が置かれる社会的文脈と、そ

れらが当該文脈において持つ意味に関する意識化であり、それは、社会的文脈に注視する他手法との協働によって達成されると考えられる。

V. 実験結果の一般化における前提？

DH・PEにおいても、Banerjee & Duflo (2011=2012) と同様に、実験結果の外的妥当性 (external validity) を確保し得ないという問題が生じている。外的妥当性とは、探求された範囲外において推論あるいは知識の主張がもつ真理性であるが (Morton & Williams 2010: 254)、RCTにおいてはこれを確保し難いという指摘がしばしばなされてきた。困難はいくつかのフェーズに分けて記述することができる。

そもそも、実験においてはリサーチにおいて構成された環境と、そのリサーチの適用が企図される環境が大きく異なり、外的妥当性が成立する以前に、エコロジカル妥当性、すなわちリサーチの環境の企図される環境への近似が成立しない場合がある (Morton & Williams 2010: 265)。RCTの場合、この問題は、例えば先述のような、RCTが行われる個々のプロジェクトとそれらがより大きなスケールで行われた場合の違いとして現れる。

そして、このエコロジカル妥当性を確保したとしても、RCTは外的妥当性の問題に付きまといわれる。RCTは、特定の限定された時空において用いられるが故に、その時空を超えた範囲におけるその結果の妥当性は示すことができない。一般に、外的妥当性に対処するには、より多くのサンプルにおいてテストをなし、それを支持する経験的証拠をできる限り集める (科学的に反復する) ことが重要だとされる。まさに「科学的反復 (scientific replication) は外的妥当性の確立のすべてなのだ」 (Morton & Williams 2010: 266)。これが、デュフロをはじめとするRCT至上主義者をして、より多くの多様な場所での実験を唱導させる背景にある (例えばDH: 75=66-67)。

しかし、しばしば多額の予算を用いるRCTでは科学的反復を行い続けることは容易ではなく、デュフロ自身、明らかに少ない実験からその結果を一般化し、主張を導いている。例えば、デュフロがウガンダにおける看護師欠勤率に関する実験から「利用者を動員しない限り、そしてサービスの改善に利用者が参加しない限り、階層組織が持続可能な改革を命じても成功しない」と結論づけ、そこから「質の高い公共サービスに対する需要が存在することが、あらゆる改革にとって不可欠の前提条件になる」と導く時、科学的反復がその時点で不可能であっても一般化された結論を導きたいという彼女の願望が顕著に現れている (DH: 78=68)。

こうした外的妥当性の問題についての分析や具体的文脈における検討は重要ではあるが²¹、以下では、外的妥当性の問題に対処するために導入される、社会についてのある想定が擁護可能かを考えたい。つまり、論理的には、外的妥当性の問題、すなわちある時空での実験結果を一般化することはできないという問題は、ある前提を採用することで克服が可能にはなる。すなわち、「人間社会に本質的な要素の想定」である。この想定においては、「人間社会に本質的な要素」が（明示的に観察可能であるか否かはさておき）社会内において機能するとし、そのような本質的な要素が個別的なインプット（介入）を社会がアウトプット（結果）に変換する姿を規定することによって一般化が可能になると捉えられる。

しかし、このような「人間の社会に本質的な要素」の想定は成功するとは思われない。これは、そのような要素の規定それ自体の問題として述べることができる。それは、その要素を提示する2つの典型的アプローチ——帰納によるものと演繹によるもの——の失敗を見ることによって明らかとなる。

第1の、帰納的なアプローチ、つまり経験による「人間の社会に本質的な要素」の抽出は、以下のような理路をとる。すなわち、観察される人間の諸社会の観察から、それらに共通の要素を見出し、それを「人間の社会に本質的な要素」として措定する。しかし、この理路においては、その要素が規定されるや否や、それが帰納的なものであるが故に、逸脱の存在に悩まされ続ける。例えば人間の社会において「必ず権威ある統治者」が存在するといった想定は、そのような想定からの逸脱——政治的権威の点でほとんど完全な平等社会の存在——によって即座に否定されてしまう（Everett 2008: 110 = 2012: 158）。そうした逸脱が生じた／生じる想定を「人間の社会に本質的な要素」のリストから排除していくならば、そこには人間はニーズを有する、人間の言語は文法構造を有する、といった人間の本質に関するものの他はほとんど残らないと考えられる²²。

であるから、そうした人間の本質に関する想定から演繹的に社会についての本質的な要素を導くアプローチが、人間社会の本質的な要素を語るための第2の可能性として現出する。この理路は、人間の本質（例えば筋骨隆々の強者も首を絞める紐を持った弱者に殺されるように人間は他者に本質的脆弱性を持つという性質）と、そのような本質を持つ存在から社会になるということから、社会は「ある形で形成されるものだ」という結論を導き出す。例えば、H・L・A・ハートによる、広く知られる「自然法の最小限の内容」の正当化は、ある特定の規範がなければ、社会の最小限の目的、すなわち社会の成立の条件としての人間の生存すら達成し得ない、と論じる（Hart [1961]2012: 193-200=2014: 302-11）。これは、人間の本質と社会の維持という想定から、社会における本質的な要素を導く試みの典型として位置付けることができる（Hart [1961]2012: 192=2014: 301）。しかし、この種

の推論は、社会の成立に伴う本質的要素を示せても、その本質的要素の社会内での均等な布置・配分を示すわけではない。例えば、ハートは、社会の法システムは秩序の存立のため、「自然法の最小限の内容」——社会の本質的要素に当たる——を社会内の人々の十分に広範な部分に広げるとしたが、彼自身認めるように、この本質的要素が必ずしも社会内の全員に享受されなくとも社会は維持可能である。例えば奴隷についてそれが享受されない場合でも、社会は維持されうるように (Reidy 2006: 247)²³。これが意味するのは、人間の本質と、社会の成立条件からは、社会の本質的要素が社会内で遍く存在することは導けない、ということだ。

このように、実験結果を一般化するに足るだけの、多様な社会の共通性の想定は維持し難いと考えられる。そしてこれが含意するのは、実験結果の時空的に限定された社会的な文脈への依存であり、それを承認していくことがRCT至上主義者に求められることになる。

VI. 批判対象との関係

デュフロは、RCTの唱導にあたり、対抗構想を批判する。特に、Banerjee & Duflo (2011: 5=2012: 20-1) に続き、DH・PAでも、W・イースタリーの構想がしばしば批判される。イースタリーの構想は、デュフロとは対照的に、開発を行う主体の、プランナーからサーチャーへの移行を主張する。つまり、先進国の組織あるいは国際組織を中心とするプランナーが示す援助プランではなく、被援助地域の人々によって解釈される価値を重視した被援助者と援助従事者（サーチャー）の協働による多様な援助の空間における試行錯誤が重視される。そこでは、援助される人々自身によって——特に政治的権利の行使によって (Easterly 2014: 339-50) ——目指されるべき目標が決され、援助者は開発の目標を特権的に決する地位に立つことはない (Easterly 2014: 254-5; 木山2016: 74)。援助における知については、RCT至上主義者が量的な探求に焦点を置くのとは対照的に、サーチャーによる被援助地域の人々の生についての質的探求がなされるとともに、サーチャーが個々の援助プログラム・実践の効果や機能についてフィードバックをなしその援助空間を超える構造的関係（例えば国際的關係）を問い直していく回路が重視される (Easterly 2006: ch.4=2009: 4章; 木山2014: 72-3; 木山2016: 73)。

このようなイースタリーの議論へのデュフロの批判は、以下の3点に読むことができる。第1に、人々が自身の生き方をコントロールする権利を強調するあまり、実際に人々が自分の生き方をコントロールする能力をもつことを保障する責任を問わないのは、富裕層の責任を問わない点で問題がある (DH: 14=12-3; PA: 11-

12=94-5)。第2に、「貧しい人々が目の前の問題に翻弄されるリスクを無視したままで、かれらに生存のためのすべての手段（経済活動から村の行政まで）を委ねて」しまう点で、人々の主体的決定を唱導するのは危険である（PA: 14-15=97-98）。第3に、イースタリーの構想では「制度の構造を、理論的かつ一般的なやり方ではなく、個別のかつ具体的なやり方で」問い直すことができなくなってしまう（PA: 16=99）。

これに対して、私は、イースタリーの構想（Easterly 2006=2011; Easterly 2014）は、以下のように応答しようとする。第1に、イースタリーの議論が富裕層の負担を求めているというのは誤りである。これは、国際的・制度的・行為の変革と、国際的援助に関するイースタリーの構想から述べることができる。まず国際的・制度的・行為の変革については、彼の構想は開発の対象となる地域におけるサーチャーからのフィードバックの回路を通じて、被開発者の窮状に寄与している国際的要因を問題化し、その変革を求める回路を持つ。例えばイースタリー自身、しばしば独裁者を国家の代表として承認してしまう富裕国の態度を問題化するが（例えばEasterly [2014: 82]を参照）、こうした独裁者の承認の拒絶——例えば独裁者との資源取引の停止——は、貧困者が窮状から脱出するために富裕諸国の市民が責任を果たすことを求め、それは少なくとも短期的には一定のコストを彼（女）らに課すだろう（Wenar 2016: 268-70）。次に、国際的援助についても、サーチャーのフィードバックの回路を通じて、限定された時空においてであるが、援助プログラムの意義は認められる。これは実際、イースタリー自身が医療・水道・衛生についての国際的援助プランが効果を上げたことを認識していることに例証される（Easterly 2006: ch.5=2009: 5章; サックス 2009: 323; 木山 2014: 72）。これらの制度や行為の変革、また援助の責任は、イースタリーにおいても富裕諸国の市民に課されるものである。

第2に、被援助地域の人々の政治的・経済的権利へ開発を委ねては、貧しい人々の直面するリスクに適切に対処できない、という批判に対しては、以下のように応答することができる。まず、被援助地域の人々の開発についての主体性の実際の行使と、主体性の行使可能性を区別する必要がある。デュフロは、被援助者達が健康保険を支払い、道路工事を監督し、教員たちを監視していることを確かめられることができるデータなどないとし（PA: 14=97）、彼（女）らが実際には主体的決定を行なっていないと述べる。しかし、開発についての中心的主体を被援助地域の人々にみる立場も、必ずしも常に彼（女）が自らの状況を主体的に決している、あるいは自らの状況に関わる集合的意思決定に参加しているとみる必要はない。まさに行動経済学・心理学の知見が明らかにしてきたように、事実上人々の行動は環境に左右される。しかし、問題は、そうした環境——我々の文

脈では援助プログラムを含む公的施策群——を問い直す回路を持つと言う意味での、主体性の行使可能性が存在するか、である。そして、そうした回路は、被援助地域の人々によって保持されなければならない。自らの生に関連するリスクについても、また集合的意思決定の蓄積についても、人々は試行錯誤を通じて学び、知を蓄積していきうる。特に、集合的な意思決定における知の蓄積は、まさにイースタリーの述べるようにテクノクラートの知を特権化する援助が人々の知の蓄積やそこで生じる信頼を阻んできた中で (Easterly 2014: ch.11, esp. 245)、当該社会における開発の促進に寄与するだろう。

第3に、制度の構造を、個別のかつ具体的に問い直さなければならないというデュフロの批判には、こうした個別具体的な問い直しの回路はイースタリーのサーチャー型構想も備えている、と応答がなされなければならない。デュフロとイースタリーの違いは、問い直しの主体である。イースタリーにおいては、援助設計者ではなく、被援助地域の人々あるいは彼(女)らとともに試行錯誤するサーチャーが問い直しの主体として捉えられる。そして、政治的主体としての被援助地域の人々の権利行使を否定することが不当であるとすれば、選ばれるべき道はイースタリーの道である。

VII. 結論

以上、本稿では、RCT至上主義(ランダムイズム)について、その代表格デュフロのテキストから分析を行い、それが孕む諸問題を体系化してきた。改めて確認すれば、その諸問題は、RCT至上主義者に、以下のような事柄を重視すべきことを示すだろう。第1に、多様な人々に正当化可能な価値に基づく、限定された社会的文脈下における目標が重要である。第2に、RCTと他の手法——質的探求・構造的探求——との明示的な協働が重要である。第3に、RCTによる調査対象が置かれる社会的文脈、及び、施策が社会の文脈において持つ意味についての意識化が重要である。第4に、一般化を避けた形での、個々の文脈における実験結果の意味の解釈が重要である。第5に、被援助地域の人々と援助従事者の試行錯誤を中心とする援助構想の中で、一つの有用でありうる方法としてRCTを位置付けることが重要である。こうした事柄を重視しする中で、RCT至上主義者の問題を克服した形での、RCTの適切な使用がなされうると考えられる。すなわち、実験対象となる人々にも承認される目標のもと、時空的に限定された社会的文脈において、実験やそれに基づく施策が社会的文脈においてもつ意味を問い返しながらか実施されることで、個々の文脈における調査結果を示し、被援助地域の人々と援助従事者の試行錯誤を手助けする一助として、RCTは適切に機能し

うるだろう。

こうした意味で、本稿の結論は、RCTを、それを超える文脈、すなわち社会構造的・質的な探求や、人々による福利の解釈や主体的決定の文脈に位置付けていく中にこそ、その有効な使用の道がある、というものである。開発において必要なことは、「わかりやすさと通用力」に依拠した研究のみならず、しばしば（開発経済学で）おざなりにされてきた望ましい社会の原理の構想、原理と実践の行き来などに関する、「実践知」（森2016: 275-7）の蓄積であるというのが、本稿が示すささやかな含意である。

註

(Endnotes)

- 1 このJ-PALは、開発援助業界・開発援助に関わる言説において広く知られる。それはデュフロのジョン・ベイツ・クラークメダルの受賞を始めとする、J-PAL及びその構成員による多くの賞・グラントの獲得に加え、例えばP・シンガーのような世界的に著名な倫理学者による高い評価からも伺い知れる (Singer 2015: 154-5=2015: 192-4)。
- 2 理想理論、非理想理論という区別は多面的だが、その一つとして最終結果状態を描く理想理論と移行期を描く非理想理論の区別は、しばしば想定されてきた (Valentini 2012)。
- 3 DH: 14-17=13-15。特にDHでは教育と健康に関するケイパビリティに焦点が当てられている。
- 4 といっても、セン自身は、多くのケイパビリティについて、その擁護を試みており、ケイパビリティの内容の多くに自身の立場を示している。例えば、自由権・政治的権利のみならず、社会的権利の内容たるケイパビリティも人権として捉えられるべきだとする彼の主張を参照 (Sen 2009)。
- 5 DH (87=76) では、C・サンスティンやR・セイラーによって唱導されるリバタリアン・パターンリズムの構想に基づき、内部性の問題に対処して福利を増進する (そこからの離脱も許容される) デフォルトの設定と奨励が述べられているが、PA (58=139) では内部性の問題に対処する強制 (例えば強制保険) の可能性が述べられている。
- 6 この点については、Banerjee & Duflo (2011=2012) を例に論じる木山 (2015: 175-6) を参照。
- 7 これは例えば、ある期間引き出せない銀行口座の提案に至る。無論、この提案は、当事者によって口座へのアクセスの不可能性が受容される限りにおいてなされるものであるが、推奨それ自体がそれを称揚する効果を持つことに注意は払われなければならない (木山 2015: 184, n.10)。
- 8 そして、すでに見たような、毎日の小さな出費が大きな貯蓄を妨げがちであるとするデュフロの立論からすれば、大きな投資もまた毎月の保険料で妨げられうる場合があることも予想される。現在の不確実性下において、生の目的に関する自明視が不可能である点については、例えば森 (2016: 329) を参照。
- 9 日本の判例でも健康保険の強制加入は、逆選択を防ぎつつ「健康で文化的な最低限度の生活」保障をなす一端として正当化されてきた (堤修三「社会保険の政策原理」関西社会保障法研究会報告、2015年9月12日、4)。
(<https://www.tkfd.or.jp/files/doc/miharataidan02.pdf>) (accessed on 30 Sep 2017)
- 10 実際、日本の青年海外協力隊におけるスポーツ指導員募集を見るなら、援助機関においてもこのようなものに価値があると見なされる場合があるということが確かめられる。
- 11 ちなみにデュフロは、学校のカリキュラムに遊びやスポーツを含めるべきだと主張しているが、それはその内在的価値からではなく、学校に退屈だから行かない子供が多いため、彼(女)らを学校に来させ、基礎知識を習得させるという目的からである (DH: 64=56)。
- 12 こうした、実験における測定指標が想定する人々の利益と、人々自身が価値を置く利益のズレの問題の指摘として、Harrison (2011: 634) も参照。
- 13 例えば警察官が訴えを記録しない状況への介入や、道路建設における汚職監視活動の効果について実験での測定が行われる (PA: 72-78=152-58)。
- 14 DH・PA 訳者の一人峯陽一も、デュフロにおいて地域研究の知が用いられていることを指摘している (峯 2017: 193)。
- 15 別の例をあげれば、女性が展開する家族事業の目的に対するデュフロの解釈は、当該事業を「子どもの面倒を見ながら家庭の収入を補完する手段」だとする女性の語りから得られているように読まれる (PA: 37=119)。
- 16 RCTは個人で行うことが難しく、それ自体がしばしば大きな予算を必要とするものである。
- 17 デュフロ自身が、質的な研究 (例えば参与観察) からの知見の取捨選択について、どのよ

- うな基準を設けているのかは読み取り難い。デュフロは、インドのウダイプル地域におけるNGO「セバ・マンディル」との交流が、研究のインスピレーションの源泉となったとしているが（DH: 68=59）、彼女はその交流の中でやり取りされる情報をどのように取捨選択し解釈しているのかについて自身の方法を示すわけではない。
- 18 別の例をあげれば、デュフロがインドでの看護師への不信の背景に不妊処置の歴史を見る時、彼女がコミットしているのは、歴史的な知——RCTにより明らかになるものではない——である（DH: 72-73=63）。
 - 19 これには本文で述べる問題に加え、先述の成績別クラスにも関わる以下のような問題もあるだろう。デュフロは、学力別クラスに割り当てられた子どもたちの方が、くじ引きでクラスを割り当てられた子どもよりも、（元々の成績の高低に関わらず）成績が伸びたとする実験から、学力別クラスがケニアのすべての子どもたちにとって有益であると論じ、それを（明示的ではないが）唱導する（DH: 51=44-45）。しかし、測定指標に関連して述べたように、成績は価値がおかれうるものの一つに過ぎない。例えば学力別クラスが多文化主義状況で導入されるなら、マジョリティ集団の子どもたち（例えば授業言語へのアクセスがしやすい子どもたち）と、マイノリティ集団の子どもたちでクラスが分断され、多文化主義教育の目標と異なる状況が生じるかもしれない。
 - 20 なお、デュフロ自身も、エスニックな縁故主義による投票のガバナンスへの悪影響を論じ、そうした悪影響は例えば（候補者の汚職によって示されるような）「候補者の質」を有権者に知らせる十分な情報へのアクセスがあれば弱められうるとしている（PA: 96=175）。ここで本稿が問題にしているのは、あくまで実験それ自体がエスニックな縁故主義に対してもつ意味である。
 - 21 RCT至上主義者に現れる外的妥当性の問題の具体的事例や検討については、木山（2015: 172-4）を参照。
 - 22 社会の概念自体が多義的であるが、それを複数個人の相互行為を含む関係性として捉えるならば、相互行為の取り得る形は多様であり、むしろそれを構成する最小限単位としての諸個人の特性を除いては共通性は見出されないように思われる。
 - 23 無論、ハートの述べる脆弱性の共有が広範性を持ち、奴隷でさえ所有者の寝首をかける以上、このような社会は存在し難い、という議論をすることもできるが（井上2012: 68-9）、奴隷のそのような行為を集合的に封じ込めることに少なくとも一定の年数成功して来た社会が歴史的にあり得てきたこともまた確かである。

参考文献

■日本語

- 青柳恵太郎 (2010) 「開発援助分野におけるRCT導入に見られる旧くて新しい課題：理論なきRCTから理論検証のRCTへ」『日本評価研究』第10巻1号、53-62頁。
- 井上達夫 (2003) 『普遍の再生』岩波書店。
- 井上達夫 (2012) 『世界正義論』筑摩選書。
- 木山幸輔 (2014) 「世界的貧困に応答するポスト開発思想? : 「ローカル」の内部と外部」『相關社会科学』第23号、69-75頁。
- 木山幸輔 (2015) 「社会実験とリバタリアン・パターナリズムは世界の貧困を救う? : 援助の新潮流に関する政治理論的一考察」日本政治学会編『年報政治学 (特集：政治理論と実証研究の対話)』2015-I号、170-190頁。
- 木山幸輔 (2016) 「これからの援助の話をしよう：開発の心的態度を問い直し、援助の政治性を考える」『相關社会科学』第25号、71-77頁。
- サックス、ジェフリー (2009) 野中邦子訳『地球全体を幸福にする経済学：過密化する世界とグローバル・ゴール』早川書房。
- 関谷雄一 (2010) 『やわらかな開発と組織学習：ニジェールの現場から』春風社。
- 樋口陽一 (1996) 『一語の辞典 人権』三省堂。
- 峯陽一 (2017) 「訳者解説」エステル・デュフロ著、峯陽一・コザ・アリーン訳『貧困と闘う知：教育、医療、金融、ガバナンス』みすず書房、183-197頁。
- 森政稔 (2016) 『迷走する民主主義』ちくま新書。

■外国語

- Banerjee, Abhijit V. & Esther Duflo (2011) *Poor Economics: A Radical Rethinking of the Way to Fight Global Poverty*, New York: Publicaffairs. = (2012) 山形浩生訳『貧乏人の経済学：もういちど貧困問題を根っこから考える』みすず書房。
- Deaton, Angus (2013) *The Great Escape: Health, Wealth, and the Origins of Inequality*, Princeton: Princeton University Press. = (2014) 松本裕訳『大脱出：健康、お金、格差の起源』みすず書房。
- Duflo, Esther (2010) *Le Développement Humain (Lutter contre la pauvreté, volume 1)*, Paris: Le seuil. = (2017) 峯陽一・コザ・アリーン訳「第I部人間開発」『貧困と闘う知：教育、医療、金融、ガバナンス』みすず書房、9-92頁。
- Duflo, Esther (2010) *La politique de l'autonomie (Lutter contre la pauvreté, volume 2)*, Paris: Le seuil. (2017) 峯陽一・コザ・アリーン訳「第II部自立政策」『貧困と闘う知：教育、医療、金融、ガバナンス』みすず書房、93-182頁。
- Easterly, William (2006) *The White Man's Burden: Why the West's efforts to Aid the Rest Have Done so Much Ill and Little Good*, New York: Penguin Books. = (2009) 小浜裕久・織井啓介・富田陽子訳『傲慢な援助』東洋経済新報社。
- Easterly, William (2014) *The Tyranny of Experts: Economists, Dictators, and the Forgotten Rights of the Poor*, New York: Basic Books.
- Everett, Daniel (2008) *Don't Sleep, There are Snakes: Life and Language in the Amazonian Jungle*, New York: Pantheon Books. = (2012) 屋代通子訳『ビダハン：「言語本能」を超える文化と世界観』みすず書房。
- Hart, H. L. A. ([1961]2012) *The Concept of Law (3d Edition) with An Introduction by Leslie Green*, Oxford: Oxford University Press. = (2014) 長谷部恭男訳『法の概念〔第3版〕』ちくま学芸文庫。
- Harrison, Glenn W (2011) "Randomisation and its Discontents," *Journal of African Economies*, Vol. 20, Issue. 4, pp. 626-652.

- Morton, Rebecca B. and Kenneth C. Williams (2010) *Experimental Political Science and the Study of Causality: From Nature to Lab*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Reidy, David (2006) "Three Human Rights Agendas," *Canadian Journal of Law and Jurisprudence*, Vol. XIX, No. 2, pp. 237-254.
- Sen, Amartya (1992) *Inequality Reexamined*, Oxford: Oxford University Press.
- Sen, Amartya (2009) *The Idea of Justice*, Cambridge: The Belknap Press of Harvard University Press.
- Singer, Peter (2015) *The Most Good You Can Do: How Effective Altruism is Changing Ideas About Living Ethically*, New Haven: Yale University Press. = (2015) 『あなたが世界のためにできるたったひとつのこと：＜効果的な利他主義＞のすすめ』NHK出版。
- Valentini, Laura (2012) "Ideal vs. Non-ideal Theory: A Conceptual Map," *Philosophy Compass*, Vol. 7, Issue. 9 pp. 654-64.
- Wenar, Leif (2016) *Blood Oil: Tyrants, Violence, and the Rules that Run the World*, Oxford: Oxford University Press.

※本稿はJSPS科学研究費補助金17J01095の助成による成果の一部である。

※本稿の執筆・修正にあたり、多くの方々より多くの機会と示唆を得た。とりわけ、執筆依頼を頂いた『同志社グローバル・スタディーズ』編集委員会、草稿に多くのご質問・コメントを頂いた国際開発学会第28回全国大会参加の先生方、貴重なご助言を頂いた峯陽一先生とお二人の査読者に感謝する。

Abstract

The Problems of Randomism: Esther Duflo and the Trend in Development Economics

Kosuke Kiyama

Recently, a new trend in the field of international development has emerged, which is attracting the attention of those engaged in the field. This paper examines this trend, namely, the conception of international aid based on randomized controlled trials (RCTs), using Esther Duflo's *Fight against Poverty* (*Le Développement Humain* and *La politique de l'autonomie*) as a significant and clear exemplification of the conception. The paper analyzes five elemental characteristics implicit in the arguments of Duflo, a typical randomist.

First, by investigating the text, some value commitments of the conception are identified and examined. Among them, two types of value commitments are specified, namely those in the setting of policy goals, and those in the setting of metrics of RCTs. By analyzing both these value commitments, this paper asserts that her premise on the priority of goals over autonomy that allegedly enhance the well-beings of persons cannot be supported, while the metrics she sets for RCTs involves an implicit undesirable assumption that values set by experimenters ought to have priority over other values.

Second, the dependence of RCTs on knowledge provided through methods other than RCTs is made clear. In the text by Duflo, for the purpose of fighting against poverty, RCTs are repeatedly emphasized as having crucial importance. This paper, however, shows that Duflo implicitly depends on knowledge provided through methods like qualitative and structural researches. Contrary to Duflo, the paper suggests that RCTs should be used in collaboration with these methods.

Third, the disregard around the meaning of RCTs and the meaning of policies based on them is pointed out and evaluated. The problems regarding this are analyzed at the following three levels: information collection by researchers, policy implementations, and performative effects of RCTs that might have an impact on the political and social contexts where they are implemented.

Fourth, as possible propositions of generalization related to the results of RCTs, two arguments that may justify the generalization are presented and scrutinized. By examining *inductive* and *deductive* arguments that might justify the notion of *essential elements of human society*, this paper concludes that both of them cannot be endorsed.

Finally, the relationship between the randomism and its rival is scrutinized. The paper shows that Duflo's criticisms on William Easterly are ungrounded, and the conception of aid envisaged by the latter should be more promising (while it can be complemented by RCTs).

The paper concludes by providing recommendations to improve the approach to foreign aid, based on the present investigation. It asserts that to deal with the identified difficulties of RCTs, they should be put in wider contexts, like the ones that are set by the scope of qualitative and structural researches, and the ones where interpretations of the well-being of persons are given by the very persons in question.

